

宇都宮の環境（環境状況報告書 平成 28 年度版）について

1 環境状況報告書について

(1) 報告書の目的

宇都宮市環境基本条例に基づき、環境基本計画に掲げる計画の基本理念や目指す環境都市像を着実に実現するため、数値目標の達成に向けた取組の実施状況や指標の達成状況等について点検を行い、報告書を取りまとめ公表しながら、目標年度に向けた計画の効果的な推進を図る。

【参考】宇都宮市環境基本条例（抄）

第 19 条 市長は、毎年度、環境の状況並びに環境の保全及び創造に関する施策の実施状況を明らかにした報告書を作成し、公表する。

(2) 報告書の作成方法について

平成 28 年 3 月に新しい「第 3 次宇都宮市環境基本計画(以下「第 3 次基本計画」という。）」を策定したことから、今年度の報告書は、第 3 次基本計画の計画体系に基づき作成する。

【理由】

- 第 3 次基本計画の中に新たに設定した「環境都市の姿」に向けての取組（重点戦略等）の状況を示す必要があるため。
- 新たな考え方による指標（温室効果ガス排出量削減目標等）を設定したため。
- 第 3 次基本計画の指標等の基準値が平成 26 年度以前となっており、平成 27 年度の状況を把握することで切れ目のない進行管理が可能となるため。

【参考】第 2 次宇都宮市環境基本計画（平成 23 年度～平成 27 年度）の指標の達成状況

※ 詳細は参考資料 1・参考資料 2 のとおり

- ・ 第 2 次宇都宮市環境基本計画（以下「第 2 次基本計画」という。）の 5 か年間における進捗状況について、活動指標の評価は「順調」又は「概ね順調」の割合が約 91%となり、計画全体としては着実に環境施策に取り組んでいる状況。
- ・ この状況については、昨年度時点で第 2 次基本計画を評価した時と大きく変化していない。

評価区分	評価の考え方	分野					合計 (割合)
		地球環境	廃棄物	自然環境	生活環境	人づくり	
◎	順調に進んでいる	3	1	6	3	2	15 (65.2%)
○	概ね順調に進んでいる	2	3	0	0	1	6 (26.1%)
△	あまり順調に進んでいない	0	0	1	1	0	2 (8.7%)
合計		5	4	7	4	3	23

(3) 報告書の構成について

原則はこれまでの報告書の構成を踏襲しつつ、以下の点を見直すこととする。

- ・ 「指標等の推移」だけでなく、「施策・事業の実施状況（着手状況）」も内容に取り入れる。
⇒ 指標の進捗結果以外にも施策・事業の着手状況を把握し、総合的な状況把握を行う。
 - ・ 重点戦略の進捗状況を状況報告書に追加する。
⇒ 重点戦略に位置づけられた指標、施策・事業の進捗状況がわかるようにする。
 - ・ 個別の指標や取組の記載内容を「前年度の取組結果」と「今年度の取組状況」の構成で記載する。
⇒ 状況報告書として取りまとめるのが年度後半になる（温室効果ガス排出量等の関連指標の数値確定時期の都合）ことから、前年度の取組結果だけでなく当該年度の取組状況も記載することで、内容の充実化を図る。
 - ・ 統計データ等は別冊にまとめる。
⇒ 統計データ集としてまとめることで資料としての利便性を向上させる。
- ※ 環境状況報告書の構成に係る新旧比較は、**別紙1**のとおり

2 報告書の内容について

(1) 重点戦略の取組状況について

ア 指標の推移について（平成 27 年度末時点）

平成 28 年度以降に切れ目のない進行管理を行うため、基準年度から平成 27 年度にかけての状況変化を確認

イ 施策・事業の実施状況（着手状況）（平成 27 年度末時点）

平成 32 年度（2020 年度）までに優先的に取り組むべき施策・事業である重点戦略について、それぞれの取組状況（実施状況）を確認

【取組状況の確認結果】

- ・ 平成 27 年度末における実施状況を確認した結果、7 割以上の施策は「事業実施」となっている状況
- ・ 「一部実施」、「事業立案」、「検討・調査研究」については、部局横断的な調整・検討が必要な取組であり、今後、計画期間内で「事業実施」に向けて取り組む。なお、平成 28 年 11 月時点では、新規事業も含むすべての事業において、事業化もしくは検討を開始している状況

平成 27 年度末の 施策・事業の取組状況	事業数						合計
	重点 1	重点 2	重点 3	重点 4	重点 5	重点 6	
事業実施	9	2	10	3	4	6	34
一部実施	0	0	3	1	1	0	5
事業立案	1	1	0	0	0	0	2
事業スキーム検討・調査研究	1	2	0	0	1	0	4
平成 28 年度からの新規事業	0	0	0	0	1	1	2
合計	11	5	13	4	7	7	47

(2) 分野別の施策取組状況について

ア 指標の推移について (平成 27 年度末時点)

平成 28 年度以降に切れ目のない進行管理を行うため、基準年度から平成 27 年度にかけての状況変化を確認

イ 施策・事業の実施状況 (着手状況) (平成 27 年度末時点)

分野別の取組状況は、平成 27 年度末時点でのそれぞれの取組状況 (実施状況) を確認

【取組状況の確認結果】

- 平成 27 年度末における実施状況を確認した結果、6 割以上の施策については、事業を実施している状況
- 継続事業・拡充事業のうち「一部実施」はこれまでの取組に新たな要素を追加した事業で今後も取組の充実を図りながら継続して実施する。「事業立案」は事業の実施に向け関係部局等と調整を行っている。「検討・調査研究」は事業化に向けて調査等を実施している。
- 新規事業における「事業立案」、「検討・調査研究」はこれまで計画に位置付けられていなかった取組を第 3 次基本計画から新たに追加したもので継続事業と同様に実施している。「H28 年度から」の事業は平成 28 年度以降開始予定の事業であり、平成 28 年 11 月時点では、新規事業も含むすべての事業において、事業化もしくは検討を開始している状況

	継続事業数				拡充事業数				新規事業数				合計
	事業実施	一部実施	事業立案	検討・調査研究	事業実施	一部実施	事業立案	検討・調査研究	事業実施	事業立案	検討・調査研究	H28 年度から	
地球環境	14	6	3	4	7	2	0	0	1	2	0	3	42
廃棄物	33	1	1	3	5	0	0	0	0	0	0	0	43
自然環境	37	3	0	2	7	1	0	1	0	0	0	3	54
生活環境	19	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	22
人づくり	24	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	27
合計	127	11	4	10	21	3	0	2	2	2	0	6	188

(3) 報告書(案)について

別冊のとおり